

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造
 基本事業 自主的市民文化 芸術活動の育成・支援

事業名 **市民文化祭開催支援事業**

[0618]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市文化協会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民文化祭での発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、より積極的な活動に取り組む市民が増え、市民主体の活動が活発に行われる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市民芸術文化活動の活発化を図るため、5部門の開催事業経費から事業収入を控除した額を補助する。 対象事業 舞台部門、子ども文化祭(計9事業9回)、展示部門(市民美術展ほか計7事業7回)、文芸部門(川柳大会ほか計4事業4回)、生活科学部門(茶会ほか計4事業4回)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	文化協会構成団体数	団体	102	104	105	104
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
活動指標2						
成果指標1	参加者数(出演者+来場者)	人	16,860	15,526	15,649	16,193
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400
正職員人件費(B)		千円	1,672	2,075	2,015	2,037
総事業費(A)+ (B)		千円	4,072	4,475	4,415	4,437

費用内訳	
22年度	負担金 補助及び交付金 2,400千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	昭和27年第1回江別町民文化祭開催、18年度は第53回目を迎えた。文化協会の事業に位置づけして実施する現形態としたのは、13年度からである。本来あるべき市民の主体的な取り組みへと転換を図っている。
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

市民の文化活動への意欲が年々高まる中で、芸術文化活動の促進については、本来は行政として直接取組むべきであるが、中核となる団体等の自主性・主体性を尊重し、より積極的な活動が展開される環境づくりを中心とした支援を行うことは妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

市民文化活動振興の基礎的な事業であり、より一層市民の主体的・創造的文化活動を育成する中核的な取り組みとしての貢献度は大きいものといえる。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

参加者数は、年度により増減しているが、より多くの市民に鑑賞してもらうため、発表・展示内容や各ジャンルの相乗効果等を工夫する必要があり、引き続き文化団体・参加団体への指導・助言を行う必要がある。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

開催内容等に創意工夫をこらさず、団体に促す取組や「子ども文化祭」を中核として、青少年をターゲットとした文化活動への誘導を図る取組の強化により、活動年齢の幅が拡大され、次代への継承者が確保されるなど成果の向上が期待できる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増額することは、成果の低下（参加者数の減少）を招くことになるので難しい。実施主体の文化協会には経費節減をお願いし、補助金額を減額してきている。
 補助金額 H13 3,000千円 H15 2,600千円 H16 2,500 H18 ~ 2,400千円